

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	5,342,086	5,269,393	実質収支比率	10.4	8.7						
市町村名		江北町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,020,810	5,008,041	経常収支比率 (※1) 標準財政規模		80.5	88.9					
							首都	×	歳入歳出差引	321,276	261,352									
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,058	9,358									
							中部	×	実質収支	301,218	251,994									
人口		27年国調(人)	9,583	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	49,224	-8,228	公債費負担比率	13.0	17.7							
		22年国調(人)	9,515			山振	×	積立金	4,355	4,257	健全化判断比率									
		増減率 (％)	0.7			低開発	×	積立金取崩し額	150,000	150,000	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	9,740	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-96,421	-153,971	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	9,689	第1次	593	668						実質公債費比率	12.0	13.8						
		27.01.01(人)	9,728		12.8	14.4						将来負担比率	-	-						
		うち日本人(人)	9,675	第2次	1,270	1,253						資金不足比率 (※4)								
		増減率 (％)	0.1		27.4	27.1														
面積 (km ²)		24.49		第3次	2,765	2,705														
人口密度 (人/km ²)		391			59.7	58.4														
世帯数 (世帯)		3,225																		
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,589,683	4,406,184	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (17) 江北町土地開発公社							
	市区町村長	1	7,146 <th>一般職員</th> <td>76</td> <td>221,920</td> <td>2,920<th>うち公的資金</th><td>4,415,228</td><td>4,181,226</td></td>		一般職員	76	221,920	2,920 <th>うち公的資金</th> <td>4,415,228</td> <td>4,181,226</td>	うち公的資金	4,415,228	4,181,226									
	副市区町村長	1	5,859 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>698,011</td><td>365,937</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>698,011</td> <td>365,937</td>	債務負担行為額(支出予定額)	698,011	365,937									
	教育長	1	4,950 <th>うち技能労務職員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	3,260 <th>教育公務員</th> <td>7</td> <td>20,859</td> <td>2,980<th>土地開発基金現在高</th><td>692,483</td><td>684,136</td></td>		教育公務員	7	20,859	2,980 <th>土地開発基金現在高</th> <td>692,483</td> <td>684,136</td>	土地開発基金現在高	692,483	684,136									
	議会副議長	1	2,710 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>833,038</td><td>828,683</td></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>833,038</td> <td>828,683</td>	積立金現在高	財政調整基金	833,038	828,683								
	議会議員	8	2,540 <th>合計</th> <td>83</td> <td>242,779</td> <td>2,925<th>減債基金</th><td>952,667</td><td>950,205</td></td>		合計	83	242,779	2,925 <th>減債基金</th> <td>952,667</td> <td>950,205</td>		減債基金	952,667	950,205								
					ラスパイレス指数		98.3		その他特定目的基金		9,035,080	8,946,691								
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名		(※3)
(1) 一般会計				(3) 江北町国民健康保険事業特別会計				(5) 江北町水道事業特別会計				(6) 江北町下水道事業特別会計				(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計		(17) 江北町土地開発公社		
(2) 江北町無資力臨鉦ポンプ等維持管理事業特別会計				(4) 江北町後期高齢者医療特別会計												(8) 杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計				
																(9) 佐賀西部広域水道企業団				
																(10) 杵島工業用水道企業団				
																(11) 杵東地区衛生処理場組合				
																(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計				
																(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計				
																(14) 佐賀県西部広域環境組合				
																(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計				
																(16) 佐賀県市町総合事務組合 特別会計				

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	938,532	17.6	938,532	33.5	普通税	938,532	100.0	-			
地方譲与税	39,092	0.7	39,092	1.4	法定普通税	938,532	100.0	-			
利子割交付金	1,500	0.0	1,500	0.1	市町村民税	397,193	42.3	-			
配当割交付金	4,167	0.1	4,167	0.1	個人均等割	15,724	1.7	-			
株式等譲渡所得割交付金	3,274	0.1	3,274	0.1	所得割	332,154	35.4	-			
地方消費税交付金	174,141	3.3	174,141	6.2	法人均等割	24,061	2.6	-			
ゴルフ場利用税交付金	16,545	0.3	16,545	0.6	法人税割	25,254	2.7	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	456,327	48.6	-			
自動車取得税交付金	4,937	0.1	4,937	0.2	うち純固定資産税	456,327	48.6	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,884	3.0	-			
地方特例交付金	5,263	0.1	5,263	0.2	市町村たばこ税	57,128	6.1	-			
地方交付税	1,806,082	33.8	1,611,671	57.5	鉱産税	-	-	-			
普通交付税	1,611,671	30.2	1,611,671	57.5	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	194,411	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-			
（一般財源計）	2,993,533	56.0	2,799,122	99.8	法定目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,191	0.0	2,191	0.1	入湯税	-	-	-			
分担金・負担金	75,277	1.4	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料	67,029	1.3	2,489	0.1	都市計画税	-	-	-			
手数料	26,989	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金	745,480	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	331,154	6.2	-	-	合計	938,532	100.0	-			
財産収入	129,866	2.4	-	-							
寄附金	1,500	0.0	-	-							
繰入金	186,411	3.5	-	-							
繰越金	111,352	2.1	-	-							
諸収入	82,950	1.6	1,442	0.1							
地方債	588,354	11.0	-	-							
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	156,254	2.9	-	-							
歳入合計	5,342,086	100.0	2,805,244	100.0							
					区分		平成27年度		平成26年度		
					徴収率 (%)	現 年・計	合計	98.9	96.0	98.8	95.8
							市町村民税	98.9	97.5	98.9	97.4
							純固定資産税	98.8	94.4	98.6	94.3
					公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況				
					合計	793,964	実質収支		-47,491		
					下水道	378,669	再差引収支		-62,003		
					工業用水道	17,500	加入世帯数（世帯）		1,184		
					上水道	7,738	被保険者数（人）		2,138		
					交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額		110	
					国民健康保険	87,655		国庫支出金		140	
					その他	302,402		保険給付費		403	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,426	1.6	-	79,426	
総務費	488,739	9.7	6,547	405,991	
民生費	1,214,498	24.2	10,426	591,724	
衛生費	295,355	5.9	-	247,600	
労働費	5,000	0.1	-	-	
農林水産業費	527,068	10.5	33,884	191,082	
商工費	67,530	1.3	-	50,850	
土木費	1,383,989	27.6	967,514	690,270	
消防費	169,514	3.4	-	161,281	
教育費	327,711	6.5	9,090	298,888	
災害復旧費	2,095	0.0	-	1,445	
公債費	459,885	9.2	-	454,192	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,020,810	100.0	1,027,461	3,172,749	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,821,832	36.3	1,281,908	1,271,507	42.9
人件費	721,643	14.4	664,309	654,788	22.1
うち職員給	407,456	8.1	356,476	-	-
扶助費	640,304	12.8	163,407	162,527	5.5
公債費	459,885	9.2	454,192	454,192	15.3
元利償還金	459,781	9.2	454,088	454,088	15.3
内 うち元金	404,855	8.1	401,459	401,459	13.6
うち利子	54,926	1.1	52,629	52,629	1.8
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
その他の経費	2,169,422	43.2	1,560,024	1,113,626	37.6
物件費	524,528	10.4	381,656	246,662	8.3
維持補修費	9,569	0.2	8,558	7,923	0.3
補助費等	708,007	14.1	465,471	233,335	7.9
うち一部事務組合負担金	280,052	5.6	266,121	162,154	5.5
繰出金	768,726	15.3	689,063	625,706	21.1
積立金	131,577	2.6	9,261	-	-
投資・出資金・貸付金	27,015	0.5	6,015	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,029,556	20.5	330,817	-	-
うち人件費	8,903	0.2	8,903	-	-
普通建設事業費	1,027,461	20.5	329,372	-	-
うち補助	764,706	15.2	146,480	-	-
うち単独	262,023	5.2	182,160	-	-
災害復旧事業費	2,095	0.0	1,445	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,020,810	100.0	3,172,749	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,208	4,892	316	296	186	4,590	
2	江北町無資力臨牀ホスピ等維持管理事業特別会計	134	129	5	5	26	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	5,342	5,021	321	301		4,590	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	江北町国民健康保険事業特別会計	1,368	1,415	▲ 47	▲ 47	90	-	-	-
2	江北町後期高齢者医療特別会計	104	103	0	0	36	-	-	-
3	江北町水道事業特別会計	253	237	15	324	1	76	-	- 法適用企業
4	江北町下水道事業特別会計	683	670	14	14	379	5,733	5,470	- 法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				291				-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	4,057	3,767	290	242	258	1,055	67
2	杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計	16,842	16,238	604	604	2,443	-	-
3	佐賀西部広域水道企業団	1,757	1,840	▲ 83	1,744	71	6,976	16
4	杵島工業用水道企業団	191	190	1	784	53	-	-
5	杵東地区衛生処理場組合	253	234	19	19	7	-	-
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計	927	921	6	6	44	-	-
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計	129,535	125,934	3,601	3,601	2,050	-	-
8	佐賀県西部広域環境組合	7,861	7,700	161	161	37	10,432	487
9	佐賀県市町総合事務組合 一般会計	3,374	2,993	381	381	211	-	-
10	佐賀県市町総合事務組合 特別会計	54	44	10	10	16	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				7,552	18,463	570	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	655,510	632,612	459,781	19.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	308,334	317,371	339,551	14.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19,328	12,322	11,990	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	370	257	196	0.0
一時借入金の利子	-	33	104	0.0
合計	(A) 983,542	962,595	811,622	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	370	257	196	0.0
特定財源の額	(B) 4,538	4,528	5,693	
標準財政規模	(C) 2,916,230	2,892,590	2,908,806	
算入公債費等の額	(D) 649,638	691,114	587,681	
	(C)-(D) 2,266,592	2,201,476	2,321,125	
実質公債費比率	(単年度)	14.5	12.1	9.4
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	15.4	13.8	12.0

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	4,468,117	4,406,184	4,589,683	197.7
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	5,642,217	5,558,490	5,469,728	235.6
組合等負担等見込額	129,620	341,590	569,934	24.6
退職手当負担見込額	1,027,962	962,992	932,878	40.2
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 11,267,916	11,269,256	11,562,223	
充当可能基金	11,423,328	11,411,843	11,474,018	494.3
充当可能特定繰入	58,764	54,236	95,317	4.1
基準財政需要額算入見込額	6,758,498	6,541,509	6,373,922	274.6
合計	(F) 18,240,590	18,007,588	17,943,257	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	5,642,217	5,558,490	5,469,728	235.6
江北町下水道事業特別会計	-	-	-	-
江北町水道事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	12.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	江北町土地開発公社	0	25	10	-	53	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10	-	53	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	9,740	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本人	9,689	人(H28.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%
面積	総額	24.49	km ²	実	質	公	債	費	比	12.0	%
歳入	総額	5,342,086	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	5,020,810	千円	市	町	村	類	型		H23	Ⅱ-2
実質	収支	301,218	千円	(	年	度	毎	)		H26	Ⅱ-2
標準	財政規模	2,908,806	千円							H24	Ⅱ-2
地方債	現在高	4,589,683	千円							H27	Ⅱ-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

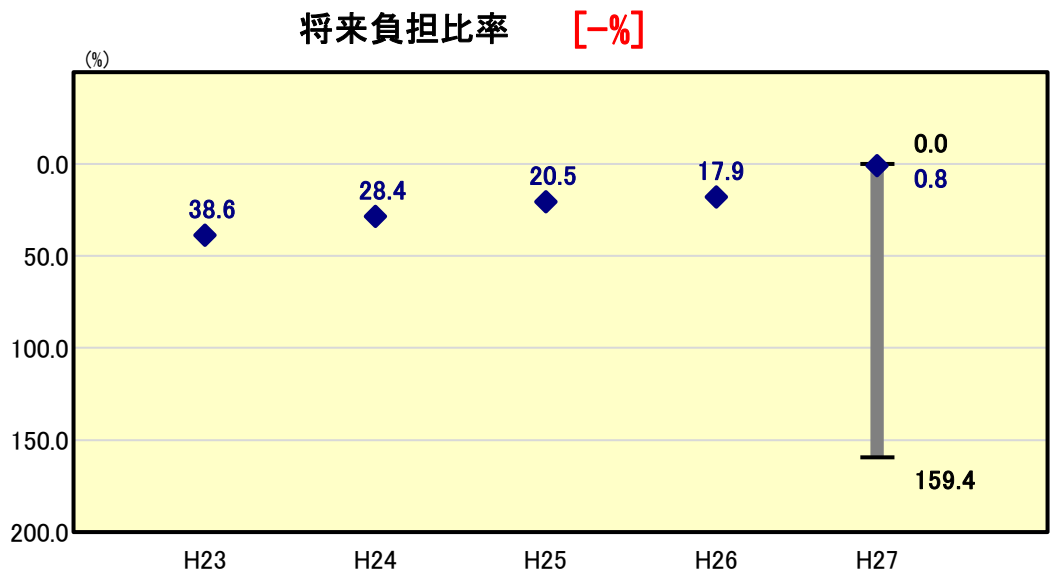
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成27年度

佐賀県江北町

将来負担の状況

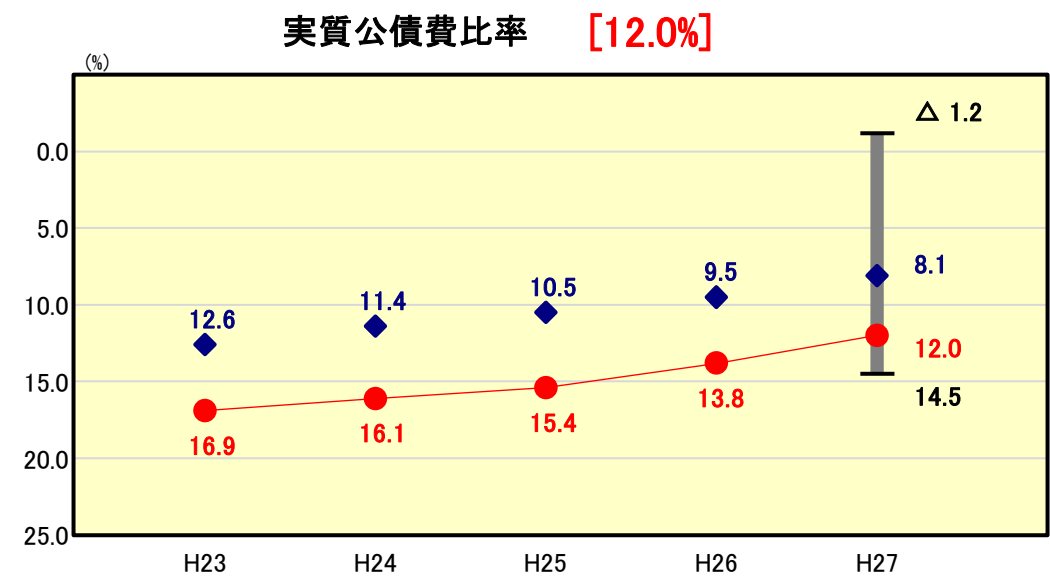


類似団体内順位 1/72 全国平均 38.9 佐賀県平均 16.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能な財源が上回っており、今年度も算定されなかった。

公債費負担の状況

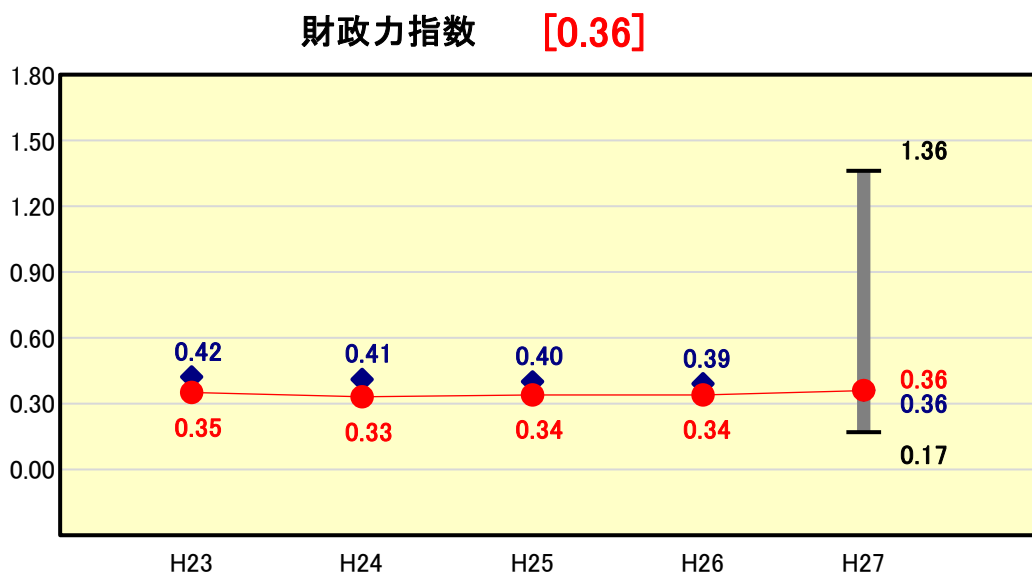


類似団体内順位 63/72 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、年々減少傾向となっているものの、依然として類似団体平均値及び県平均を大幅に上回っている。今年度で大型事業等の償還が終了したことにより公債費は大幅に減となったことが改善した要因である。今後は、下水道事業及び一部事務組合が借入れた地方債の償還により上昇傾向に転じると考えられる。

財政力

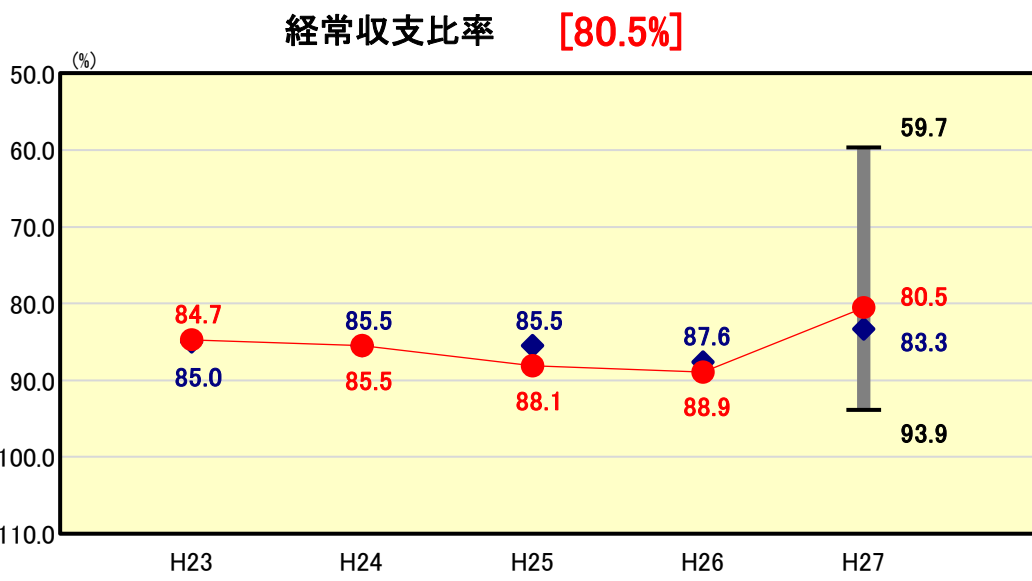


類似団体内順位 30/72 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

財政力指数は、ほぼ横ばいで推移してきており、類似団体平均値及び県平均よりも低い状況であった。平成27年度においては、基準財政需要額は前年度とほぼ横ばいとなり、基準財政収入額が前年度比4.7%増となったことにより昨年より上昇した。このことから、類似団体平均値と同水準となったが、依然として県平均より低い状況である。

財政構造の弾力性

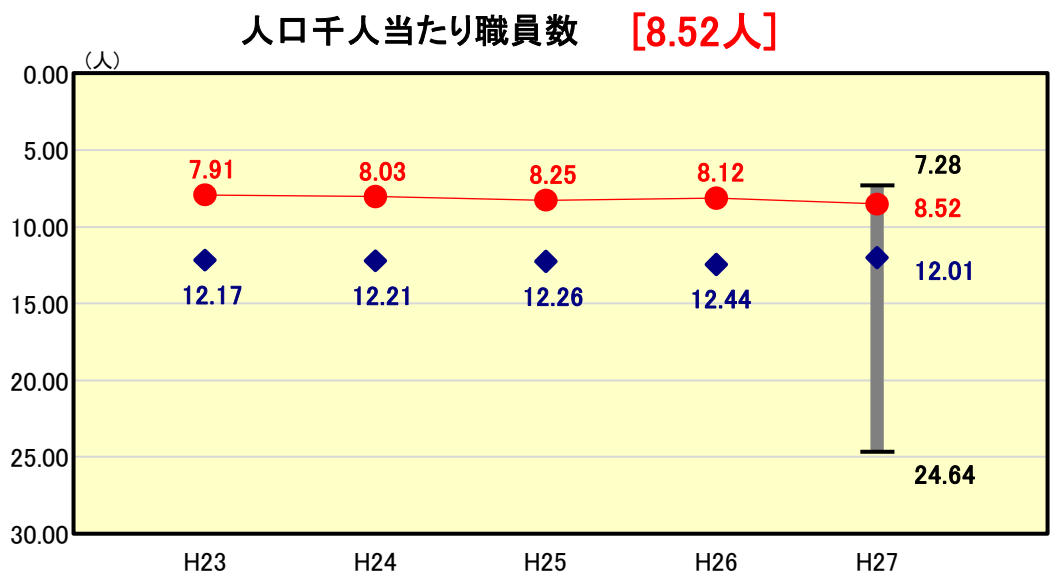


類似団体内順位 16/72 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

年々悪化傾向となってきたが、平成27年度については、大型事業の公債費の償還が終了したことにより経常的経費充当一般財源の額が対前年度比7.7%減少した。また、経常的一般財源については、対前年度比2.3%増となり、この要因については、地方消費税交付金の大幅な伸びと税収が微増となったことが考えられる。しかしながら、依然として扶助費や繰出金が増加傾向となっていることから、比率の変動に注視しなければならない。

定員管理の状況

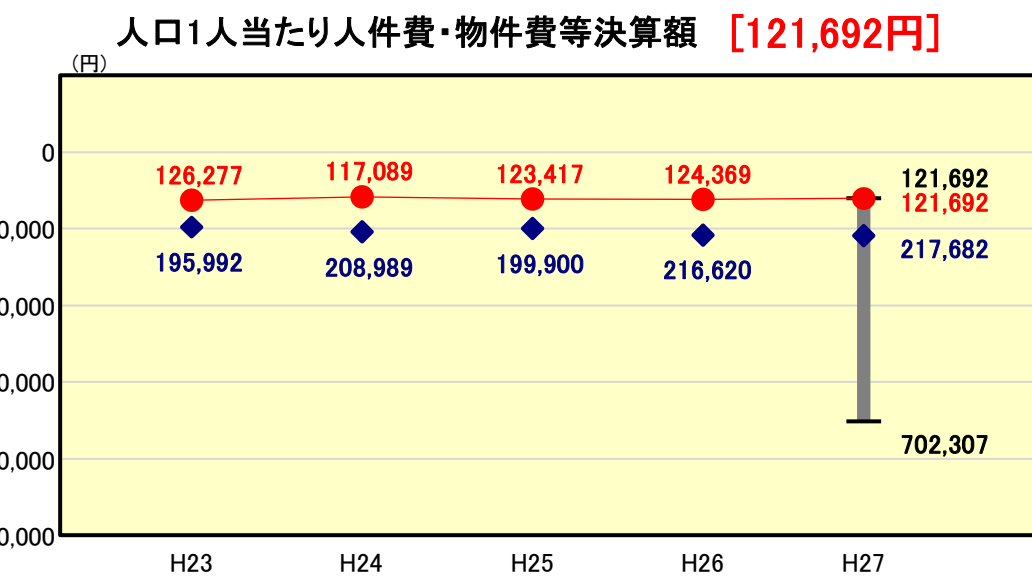


類似団体内順位 4/72 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値より3.5ポイント低くなっているが、県平均と比較すると1.3ポイント高くなっている。過去の行革により職員数は、微増減してきたが、現状維持に努めながら住民サービスの低下にならないように努めていくこととする。

人件費・物件費等の状況

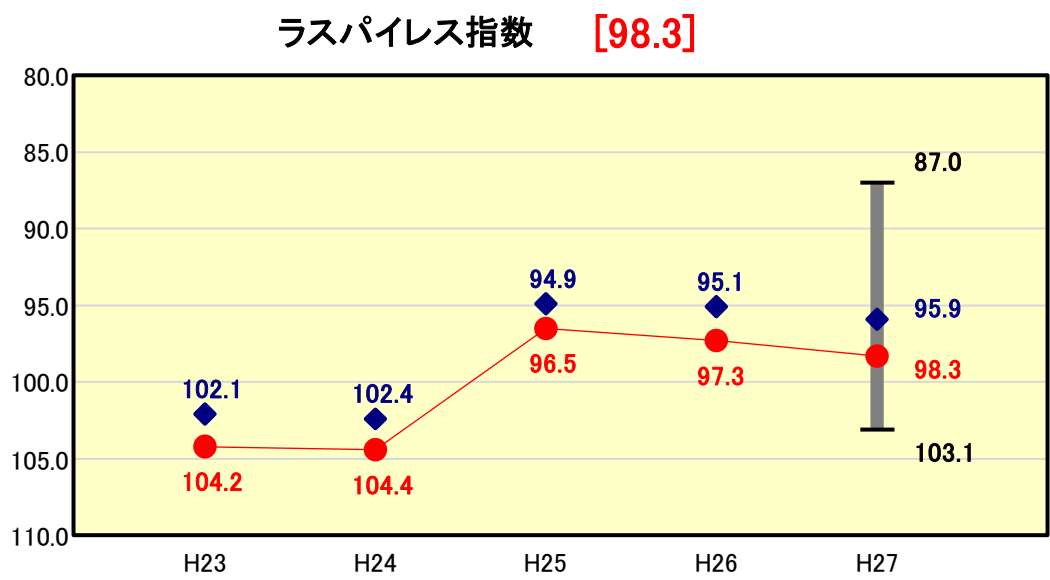


類似団体内順位 1/72 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内の順位では、上位であるが、県平均よりも若干上回っている状況である。職員数の抑制及び物件費の削減などの取り組みと住基人口が大きく減少していないことが主な要因だと考えられる。H27国調では、9,583人と前回調査から68人増となっている。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 56/72 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値を2.4ポイント上回っている。経験年数階層の変動により0.8ポイント上昇し、その他の影響により0.2ポイント上昇したことによる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県江北町

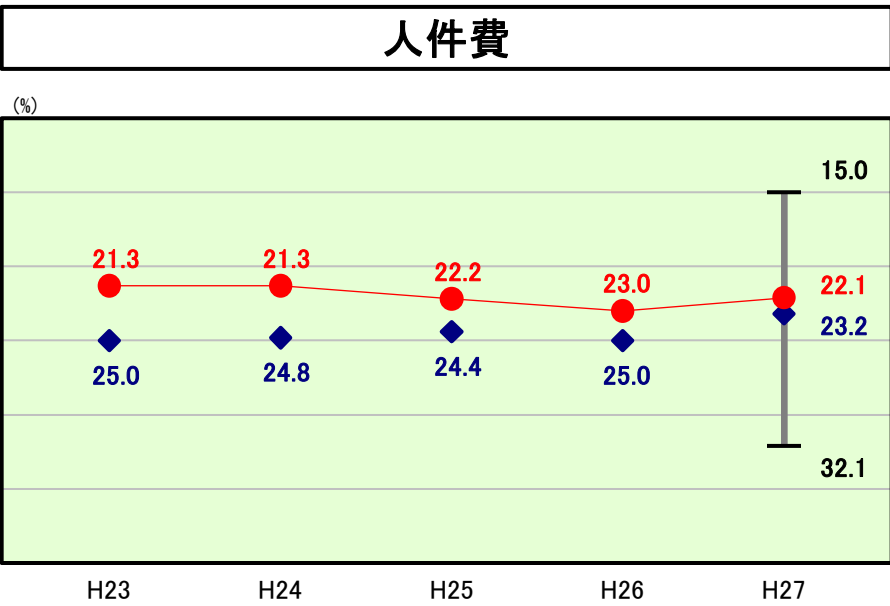
経常収支比率の分析

人口	9,740	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,689	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	5,342,086	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,020,810	千円	市町村類型	H23Ⅱ-2H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2	
実質収支	301,218	千円	(年度毎)	H26Ⅱ-2H27Ⅱ-1	
標準財政規模	2,908,806	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

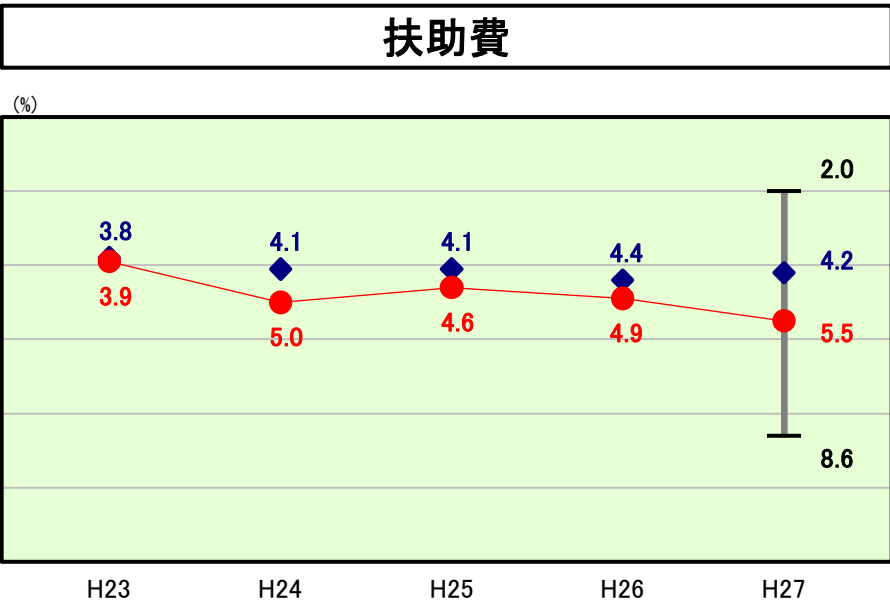
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 24/72 全国平均 23.3 佐賀県平均 23.3

人件費の分析欄

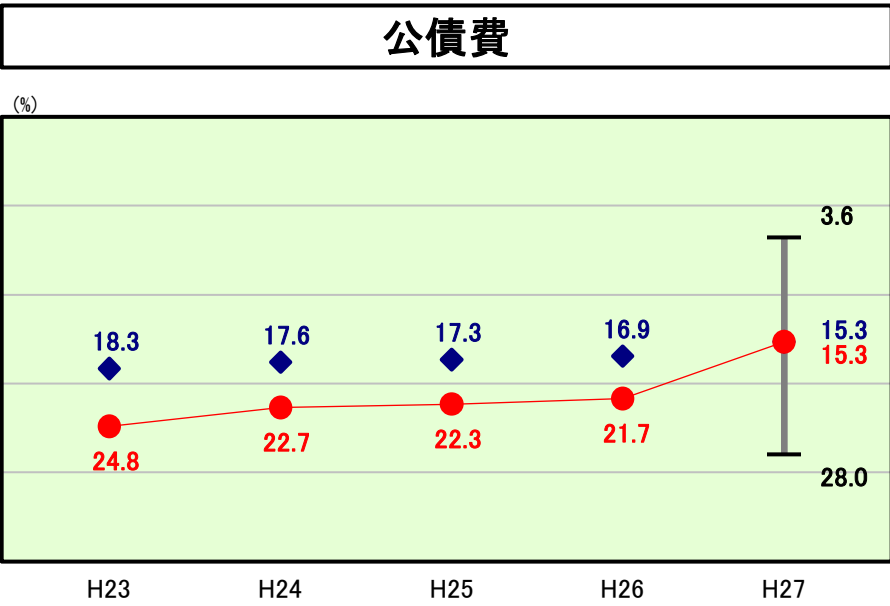
人件費については、昨年度から0.9ポイント改善し、類似団体平均値及び県平均を下回った。昨年度と比較し、職員数が1名減となったことと経常的一般財源が増加したことが要因である。



類似団体内順位 56/72 全国平均 11.8 佐賀県平均 10.3

扶助費の分析欄

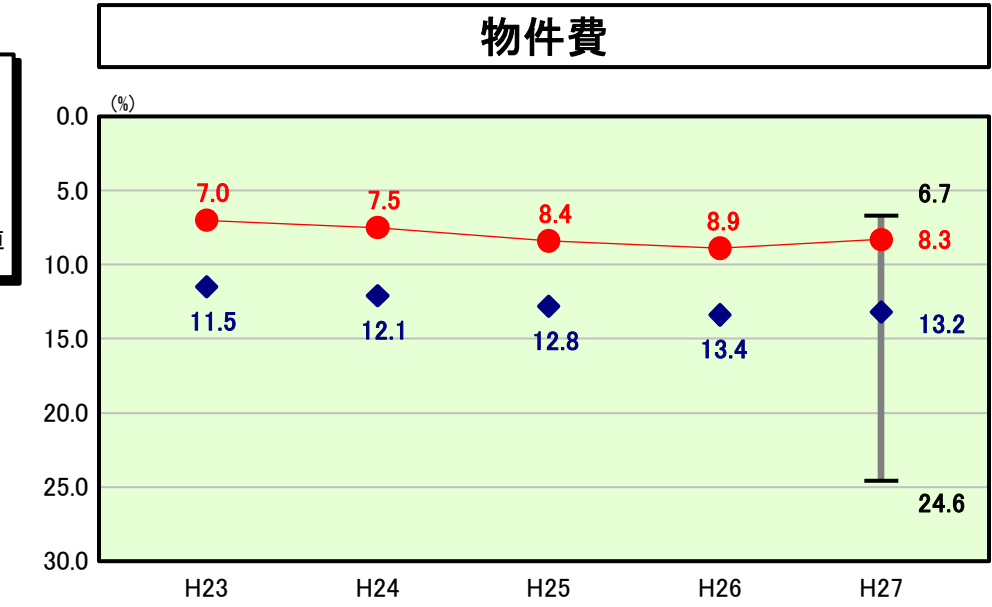
扶助費は、昨年度と比較し0.6ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。増加傾向の要因としては、障害者自立支援関係及び子ども子育て支援関係の事業費が増加していることと臨時福祉給付金などの増加によるものと考えられる。扶助費の増加傾向に注視するとともに、単独事業の抑制などの検討が必要となってくる。



類似団体内順位 46/72 全国平均 17.4 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄

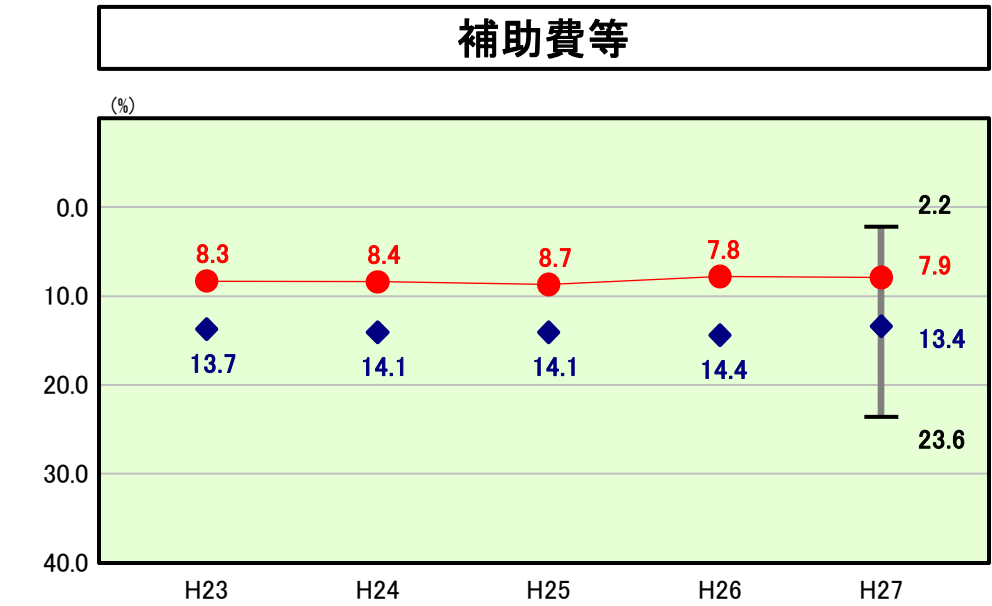
公債費については、昨年度と比較し6.4ポイント減少し、類似団体平均値と同数値となった。この要因は、過去に多額に発行した道路事業及び大型事業などの地方債償還が終了したことにより大幅に減少した。今後とも地方債の発行については、交付税算入率の高い地方債の借入れを優先して借入を行うこととする。



類似団体内順位 4/72 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.5

物件費の分析欄

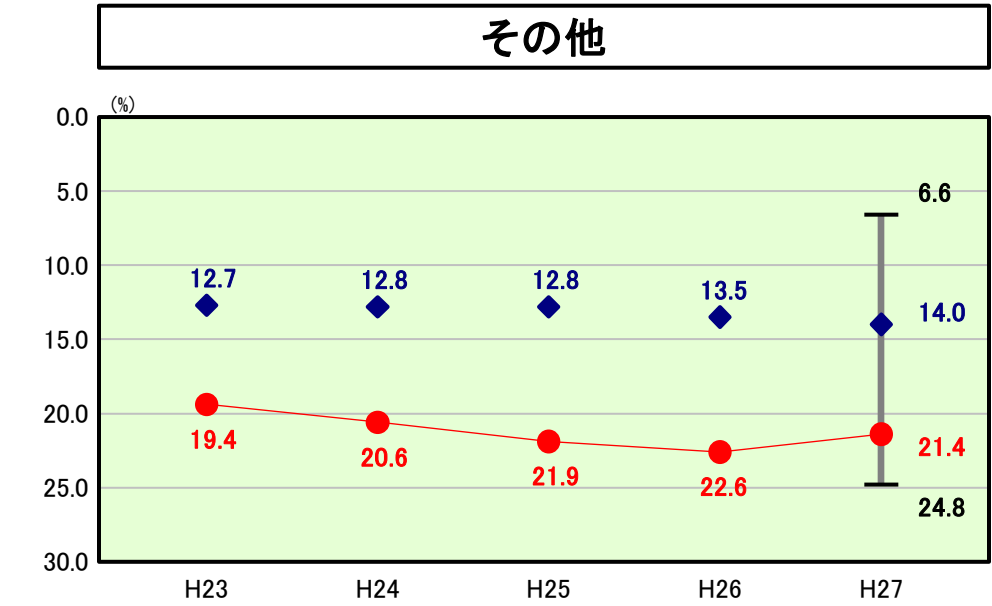
物件費は、昨年度と比較し0.6ポイント減少し、類似団体平均値及び県平均より下回っている。経常経費の削減あるいは節減に努めてきたことが要因と考えられる。今後とも職員自らが節減の意識を持って、住民サービスを低下させないよう努めていく。



類似団体内順位 5/72 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.5

補助費等の分析欄

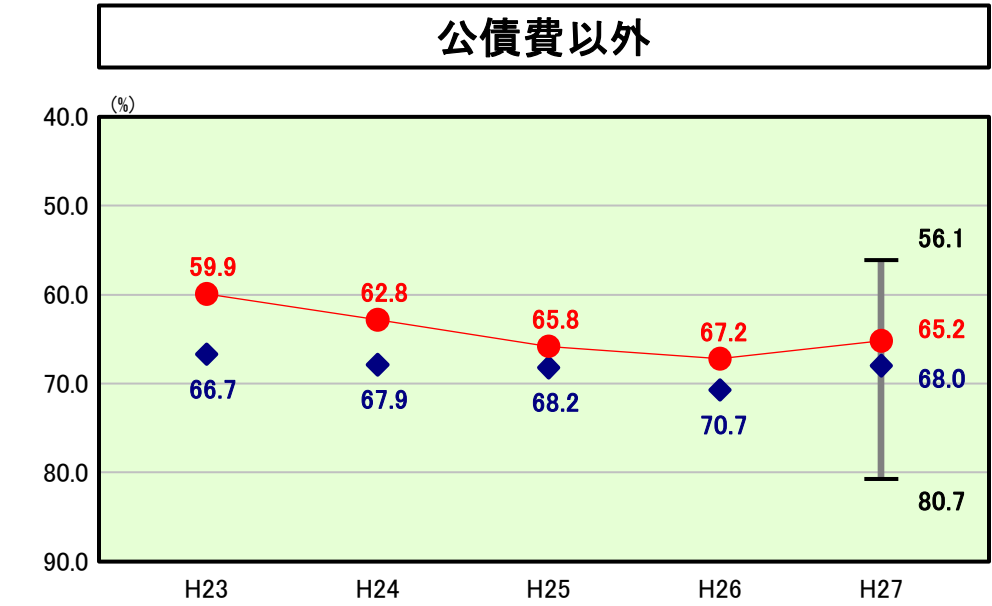
補助費等は、昨年度と比較し0.1ポイント増加したものの、類似団体平均値及び県平均を下回った。増加した要因としては、一部事務組合に対する負担金(消防)の増、児童措置費に対する負担金増が主な要因である。



類似団体内順位 69/72 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄

その他の経費について、昨年度と比較して1.2ポイント減少したものの、依然として類似団体平均値及び県平均を大幅に上回っている。この減少した要因としては、経常的一般財源が大幅に増加したことによるが、数値が大幅に上回っている要因としては、下水道事業に対する繰出金と国保、介護に対する繰出金が増加傾向にあることが考えられる。



類似団体内順位 19/72 全国平均 72.6 佐賀県平均 70.6

公債費以外の分析欄

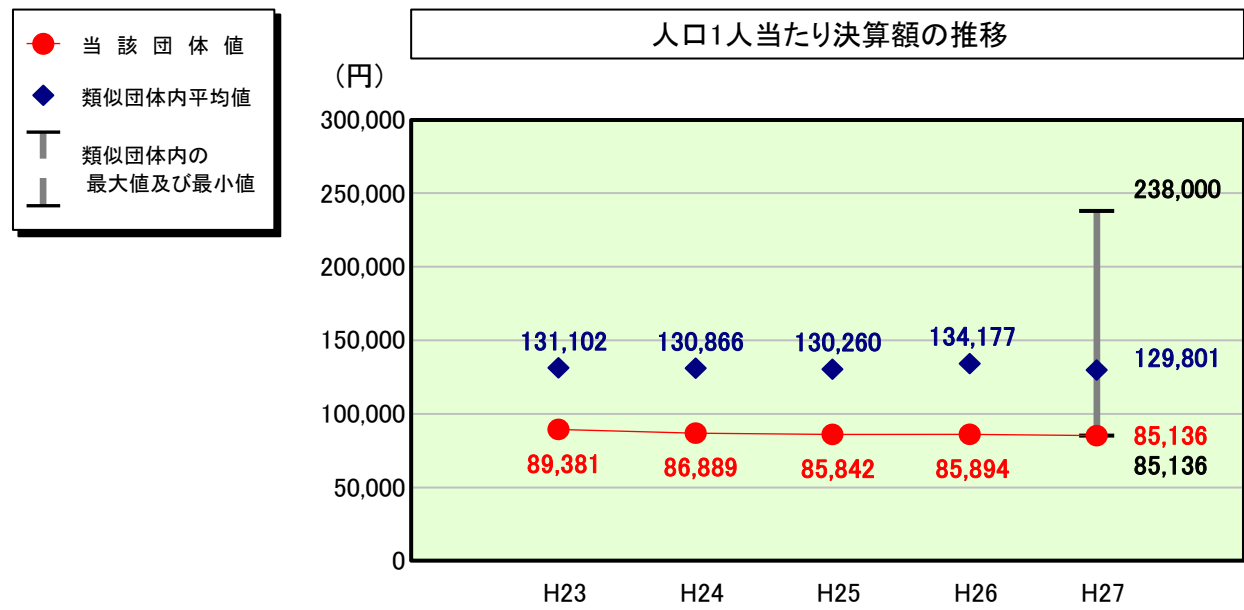
公債費以外について、昨年度と比較すると2.0ポイント減となり、類似団体平均値及び県平均を下回っている。この要因は、人件費、物件費などが減少したこと、経常的一般財源の増加が考えられる。本町においては、これまで公債費が占める割合が高かったが、今後は、扶助費及び繰出金が増える割合が高くなってくると見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

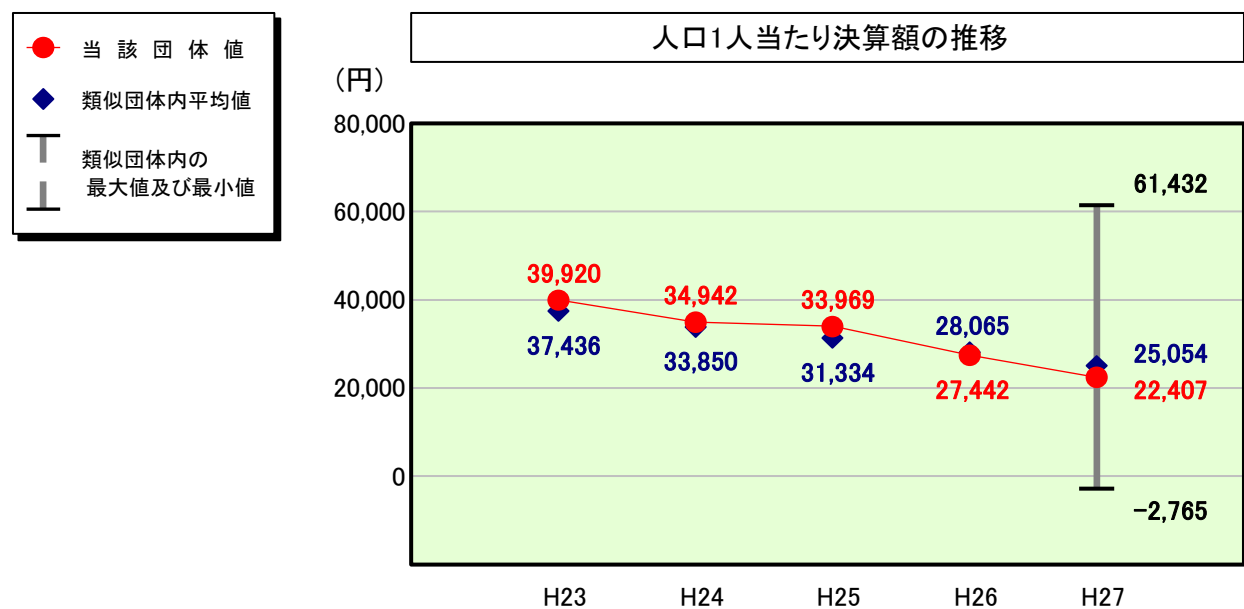
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	721,643	74,091	105,093	▲ 29.5
賃金 (物件費)	48,126	4,941	11,546	▲ 57.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	98,868	10,151	13,382	▲ 24.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,458	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,049	3,188	5,712	▲ 44.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,903	914	2,855	▲ 68.0
▲退職金	▲ 79,367	▲ 8,149	▲ 10,245	▲ 20.5
合計	829,222	85,136	129,801	▲ 34.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.52	12.01	▲ 3.49
ラスパイレス指数	98.3	95.9	2.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

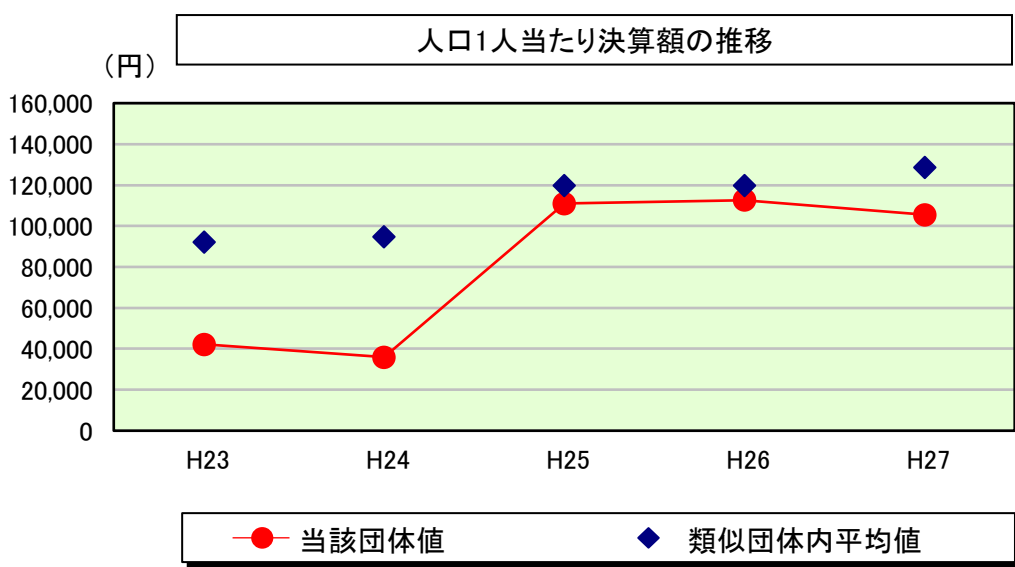


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	459,781	47,205	66,201	▲ 28.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	339,551	34,861	21,827	59.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,990	1,231	5,334	▲ 76.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	196	20	1,051	▲ 98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	104	11	4	175.0
▲特定財源の額	▲ 5,693	▲ 584	▲ 2,306	▲ 74.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 587,681	▲ 60,337	▲ 67,056	▲ 10.0
合計	218,248	22,407	25,054	▲ 10.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

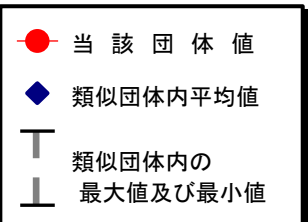
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H23	409,067	42,025	2.0	92,021	▲ 24.5	26.5
うち単独分	245,782	25,250	▲ 22.2	52,579	▲ 23.2	1.0
H24	347,441	35,763	▲ 14.9	94,828	3.1	▲ 18.0
うち単独分	187,099	19,259	▲ 23.7	55,133	4.9	▲ 28.6
H25	1,076,500	111,025	210.4	119,674	26.2	184.2
うち単独分	307,400	31,704	64.6	57,803	4.8	59.8
H26	1,095,973	112,662	1.5	119,685	0.0	1.5
うち単独分	402,061	41,330	30.4	68,464	18.4	12.0
H27	1,027,461	105,489	▲ 6.4	128,611	7.5	▲ 13.9
うち単独分	262,023	26,902	▲ 34.9	61,552	▲ 10.1	▲ 24.8
過去5年間平均	791,288	81,393	38.5	110,964	2.5	36.0
うち単独分	280,873	28,889	2.8	59,106	▲ 1.0	3.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

佐賀県江北町

人	口	9,740	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
うち日本	人	9,689	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	12.0	%						
面積	km ²	24.49		実	質	公	債	費	比	率	-	%							
歳入総額	千円	5,342,086		将	来	負	担	比	率										
歳出総額	千円	5,020,810		市	町	村	類	型		H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2				
実質収支	千円	301,218		(	年	度	毎	)		H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-1						
標準財政規模	千円	2,908,806																	
地方債現在高	千円	4,589,683																	

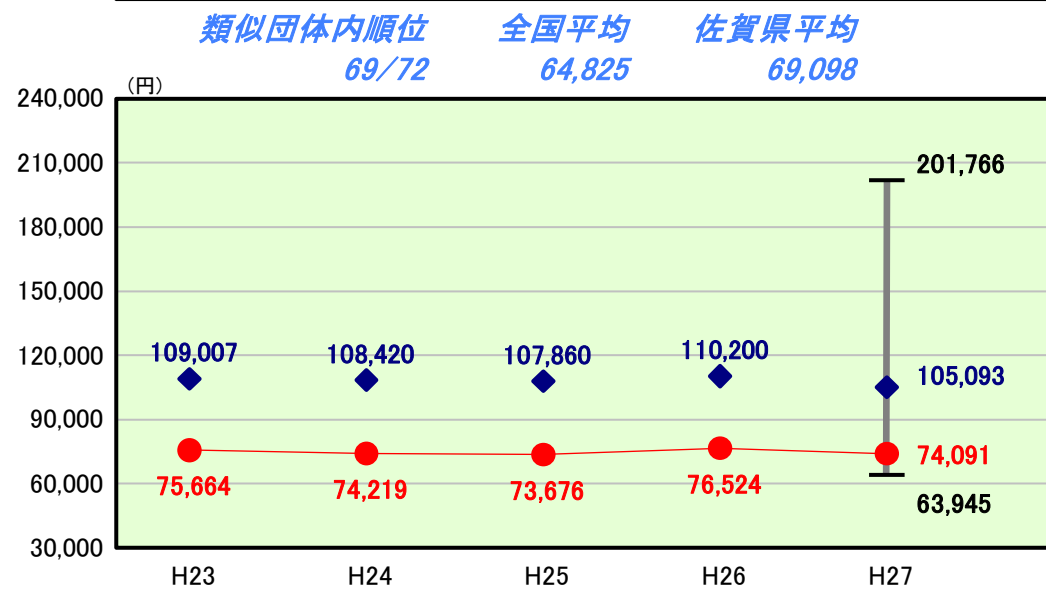


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

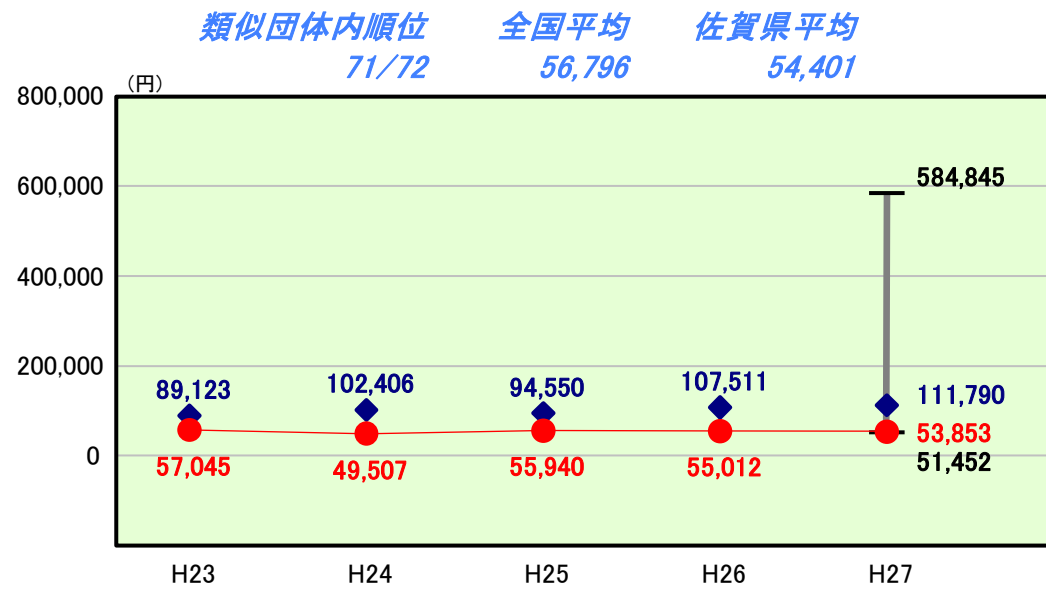
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

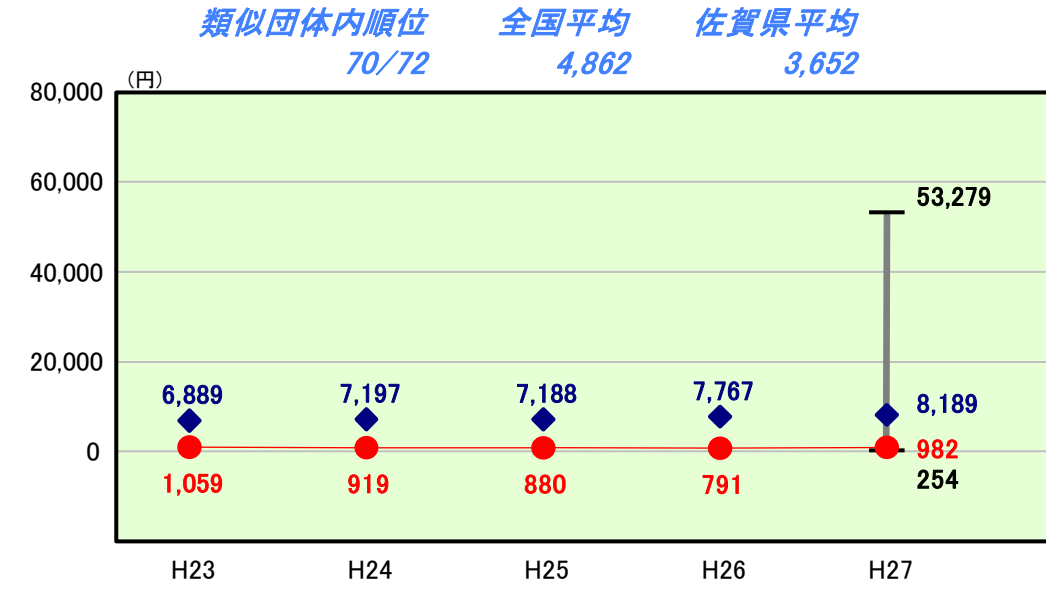
人件費



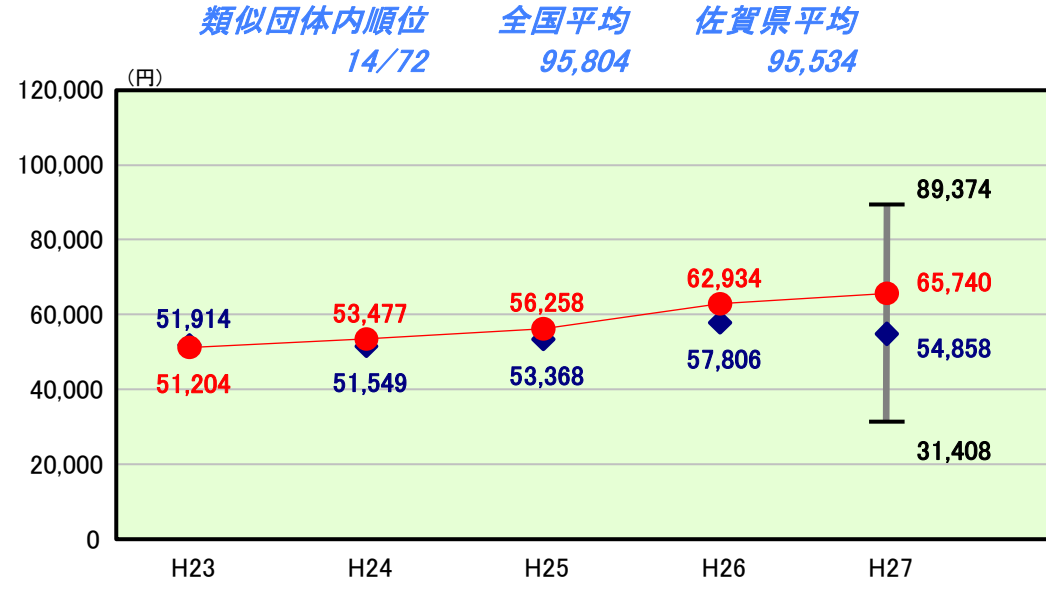
物件費



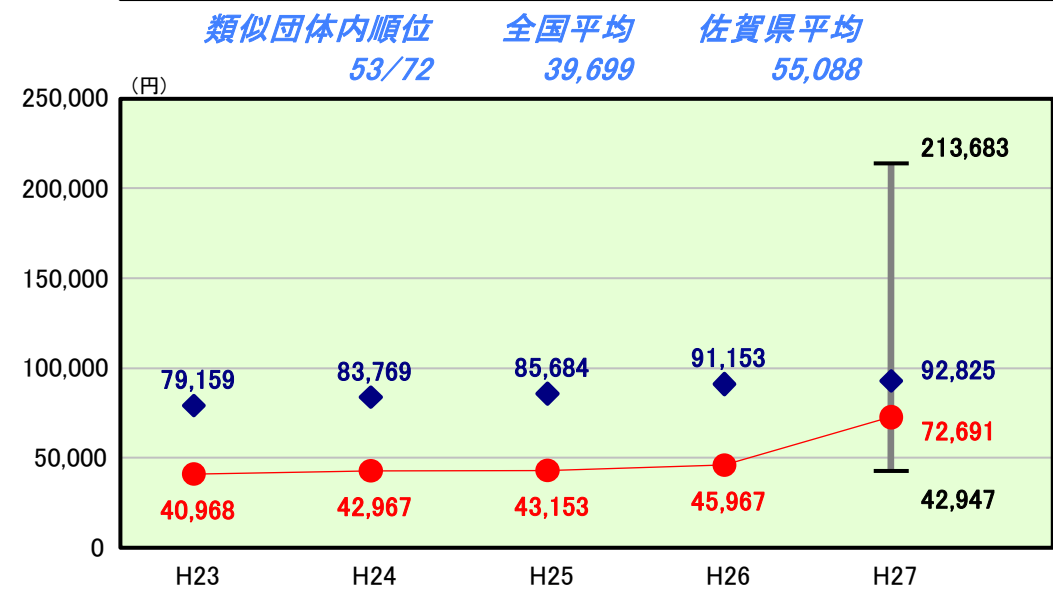
維持補修費



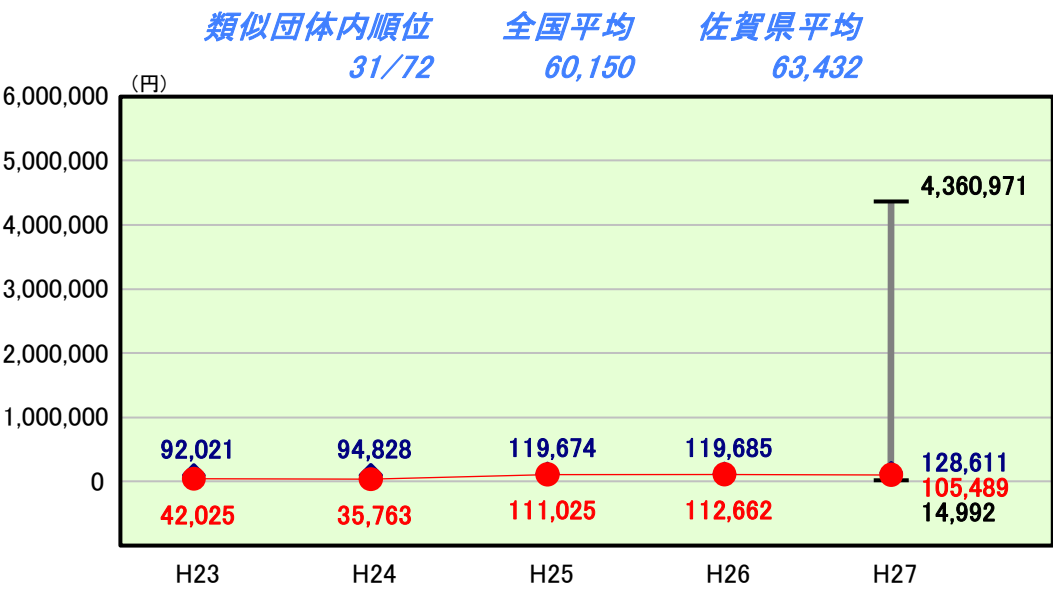
扶助費



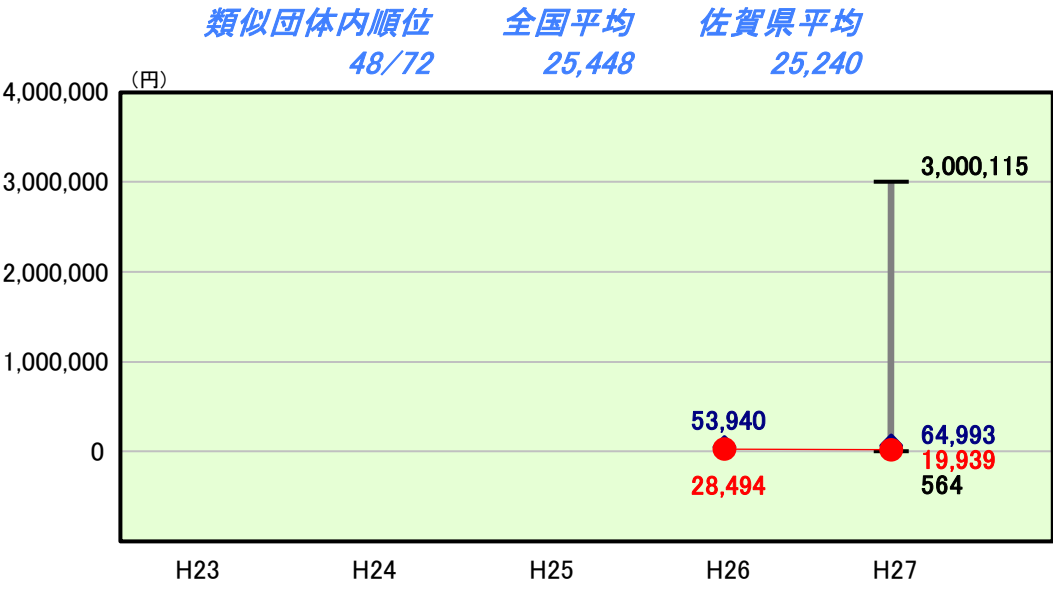
補助費等



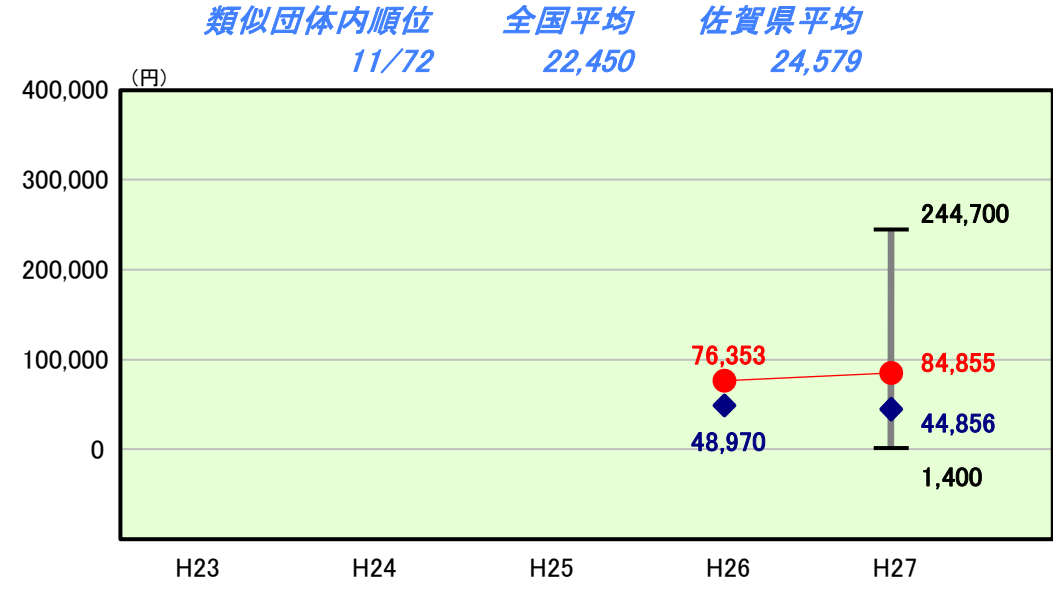
普通建設事業費



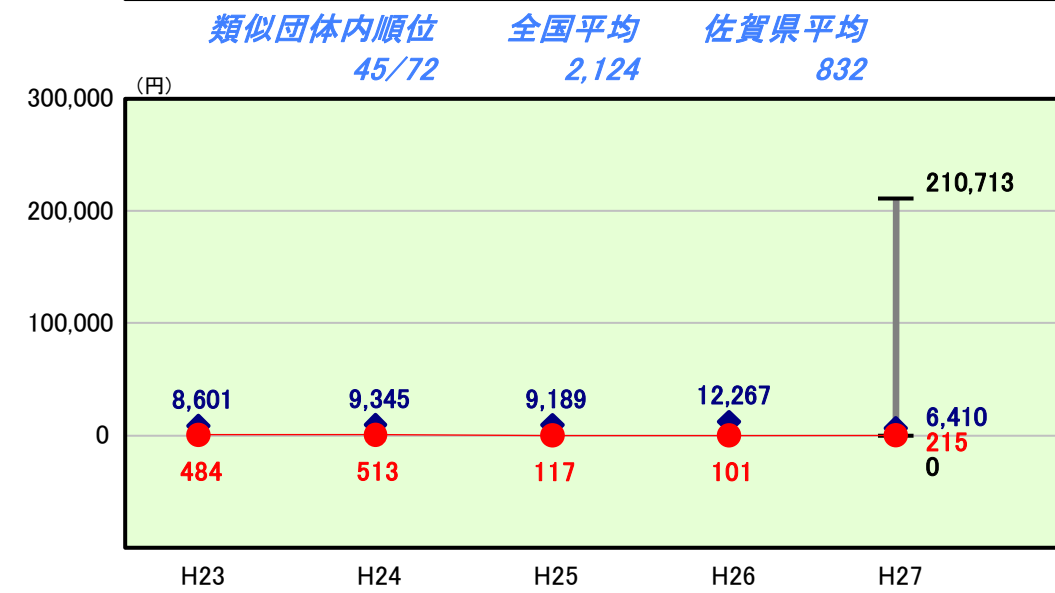
普通建設事業費（うち新規整備）



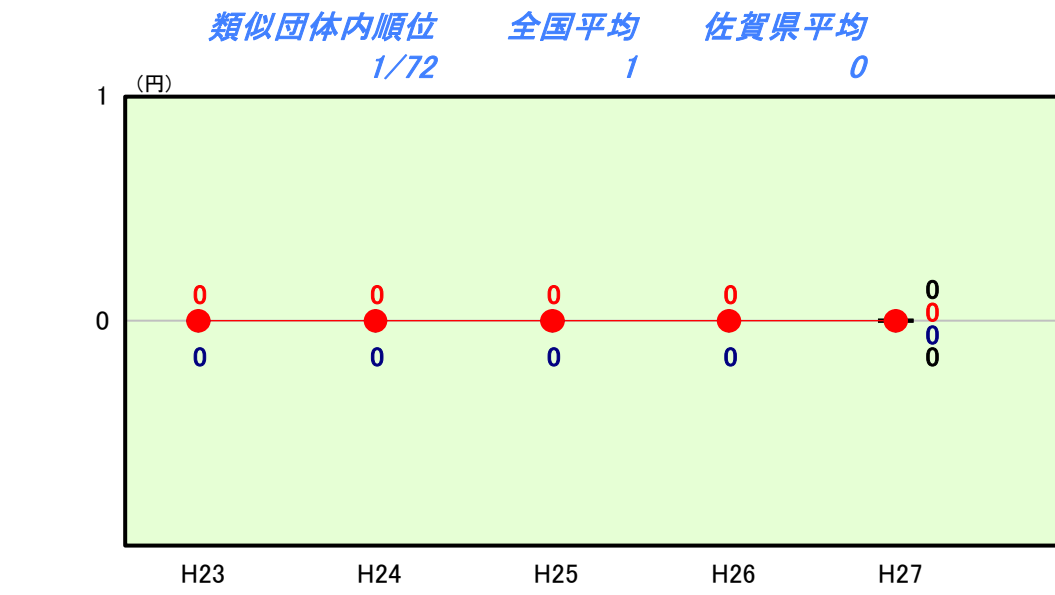
普通建設事業費（うち更新整備）



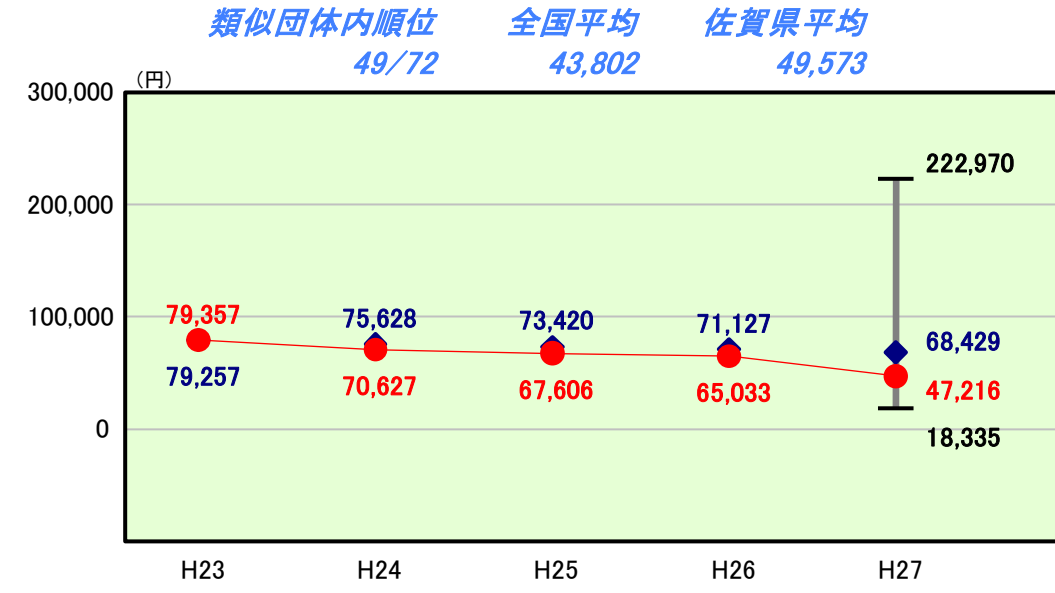
災害復旧事業費



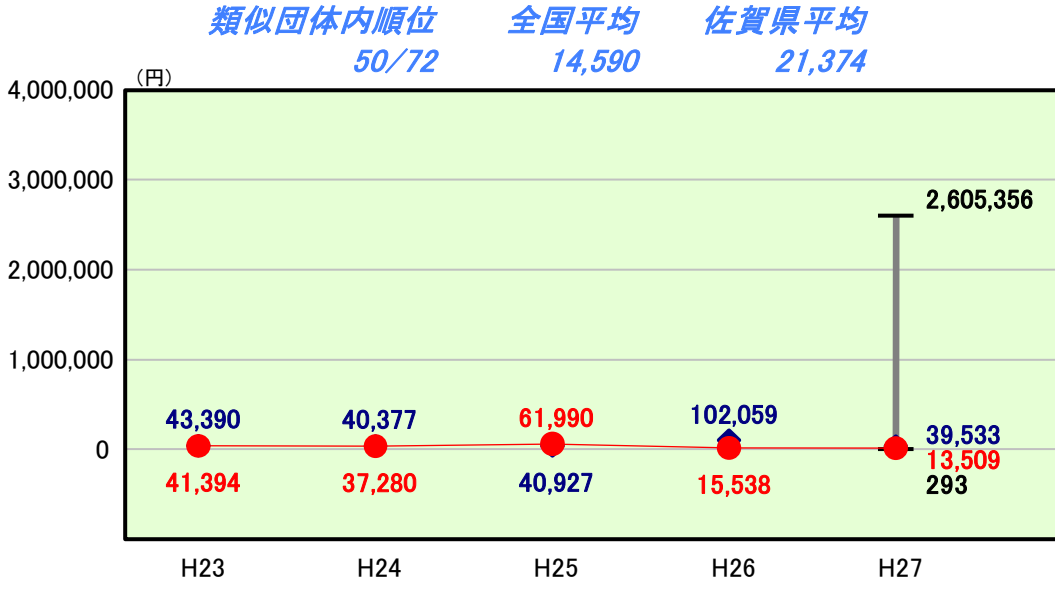
失業対策事業費



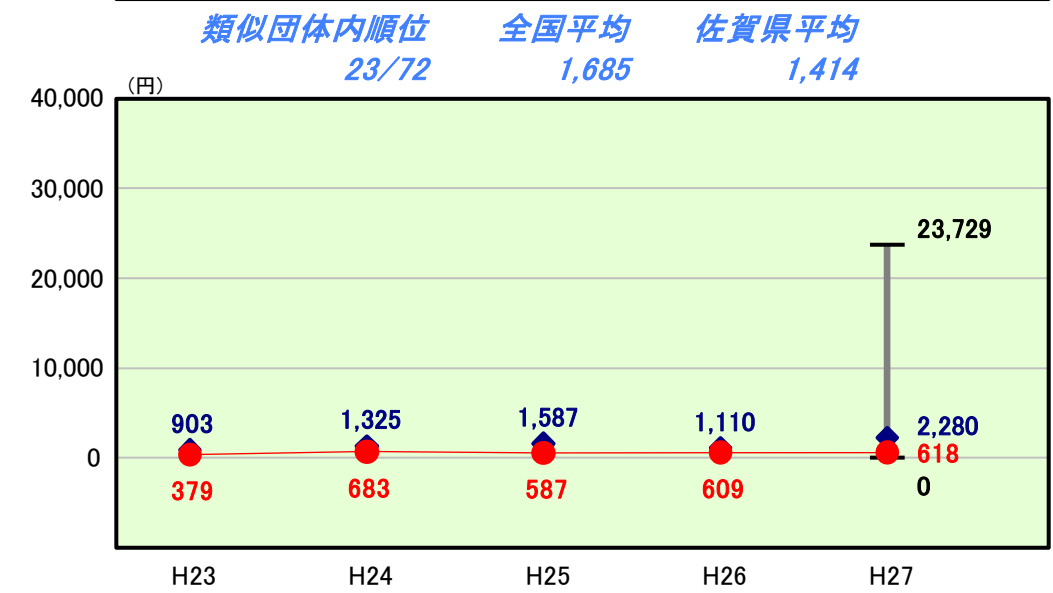
公債費



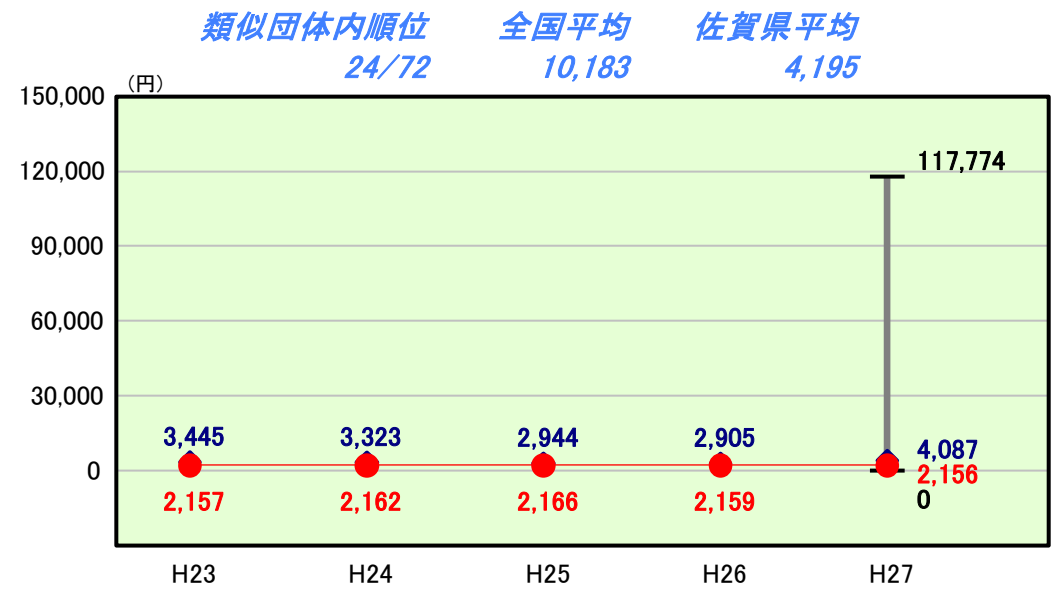
積立金



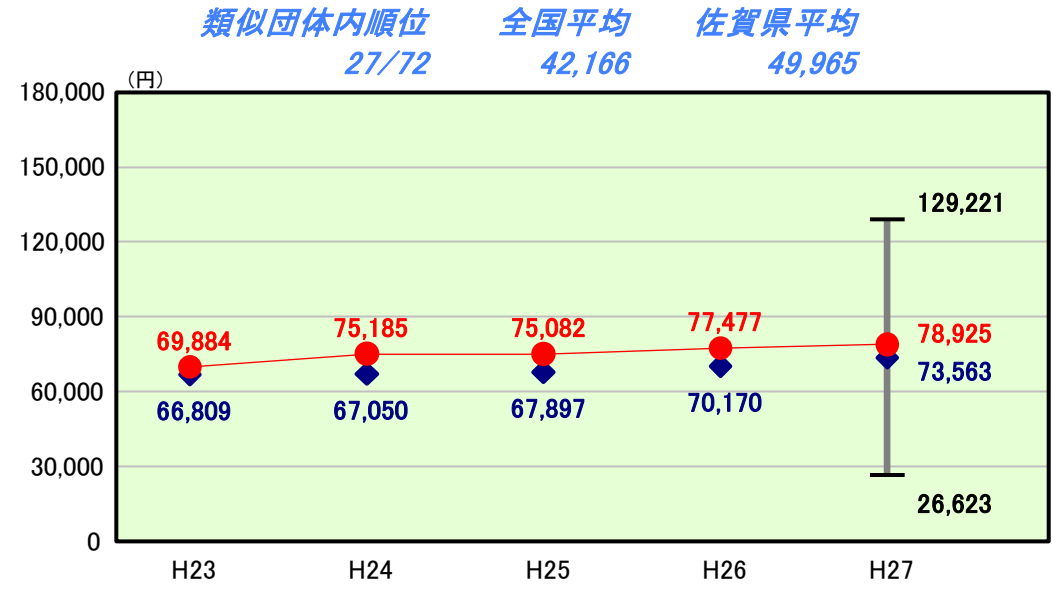
投資及び出資金



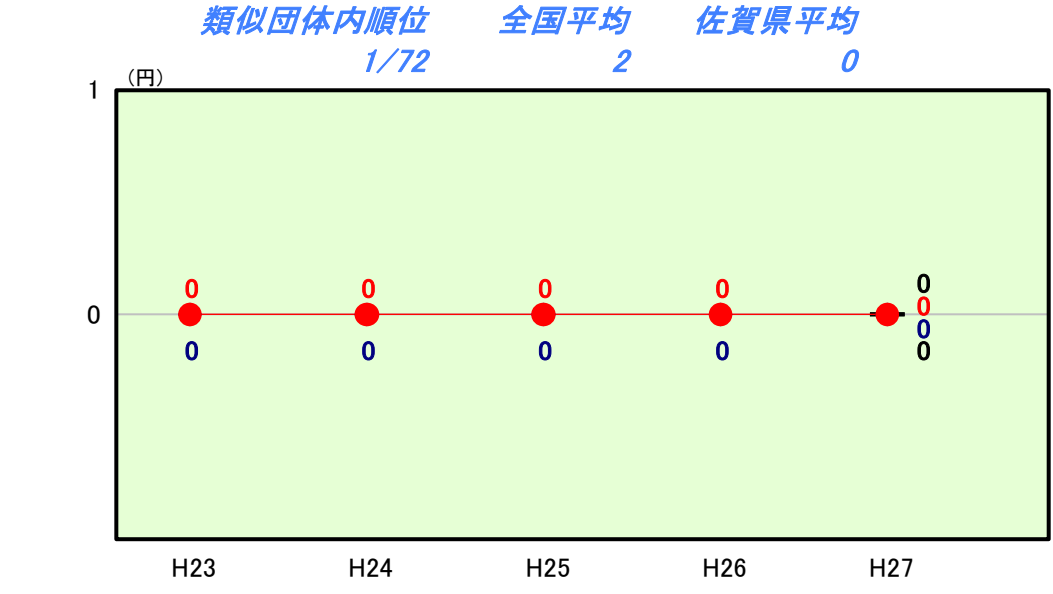
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

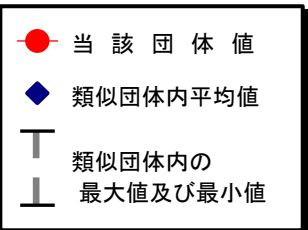
本町における歳出決算総額は、住民一人当たり85,136円となっている。
決算額に占める割合が多額となっている普通建設事業費については、町営住宅建設事業を26年度から27年度にかけて行ったためである。住民一人当たりになると105,489円となっており、類似団体平均値よりも下回っている。平成24年度決算と比較すると約3倍に増加しているが、今後は落ち着いた見込みである。
その他類似団体平均値と比較し、増加している扶助費については、障害者自立支援関係と児童措置費、そして単独医療費助成事業が年々増加傾向となっているため、住民一人当たりの金額が65,740円となっており、平成23年度決算額と比較し、26.7%増となっている。
繰出金は、下水道の建設事業及び維持管理費の増加、国保及び介護保険の制度改正などによる増加傾向となっており、平成23年度決算額と比較し、12.9%増の78,925円と類似団体平均値より高い水準となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

佐賀県江北町

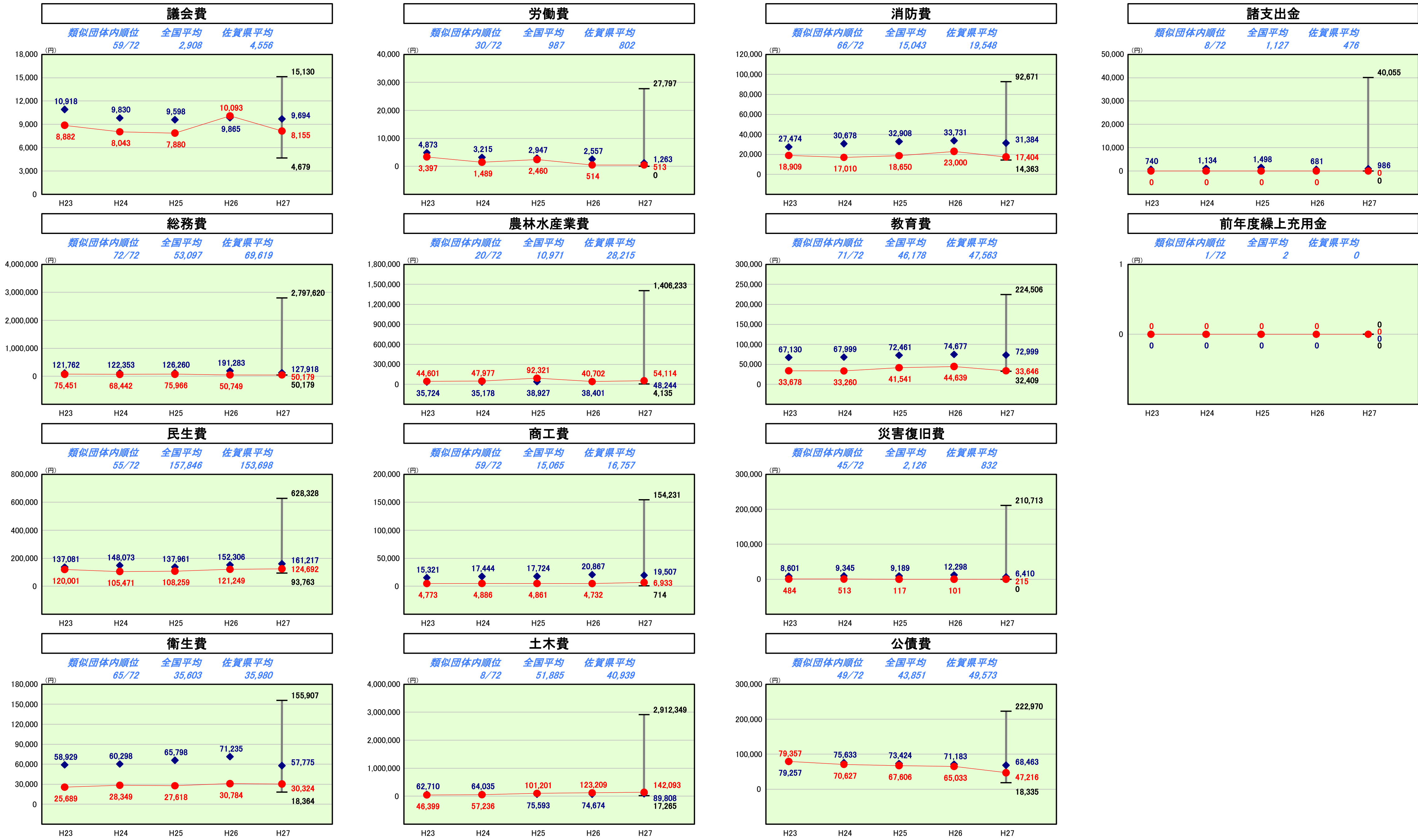
人	口	9,740	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	9,689	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	12.0	-	%	
面積	km ²	24.49		実	質	公	債	費	比	率	-	%			
歳入総額	千円	5,342,086		将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	千円	5,020,810		市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2	
実質収支	千円	301,218		(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-1			
標準財政規模	千円	2,908,806													
地方債現在高	千円	4,589,683													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算額のうち主な構成項目である土木費については、住民一人当たり142,093円であり、類似団体平均値を平成25年度から上回っている。これは平成25年度国の補正予算による道路事業の実施、26年度から27年度にかけての町営住宅建設事業を実施してきたことによる。また、公共下水道整備に対する繰入金も増加傾向にあり平均値を上回る要因のひとつである。

また民生費においては、障害者自立支援関係及び児童措置費などが増加しているものの類似団体平均値より36,525円低い124,692円となっている。住民一人当たりの額でみると平成23年度と比較して3.9%増となっている。

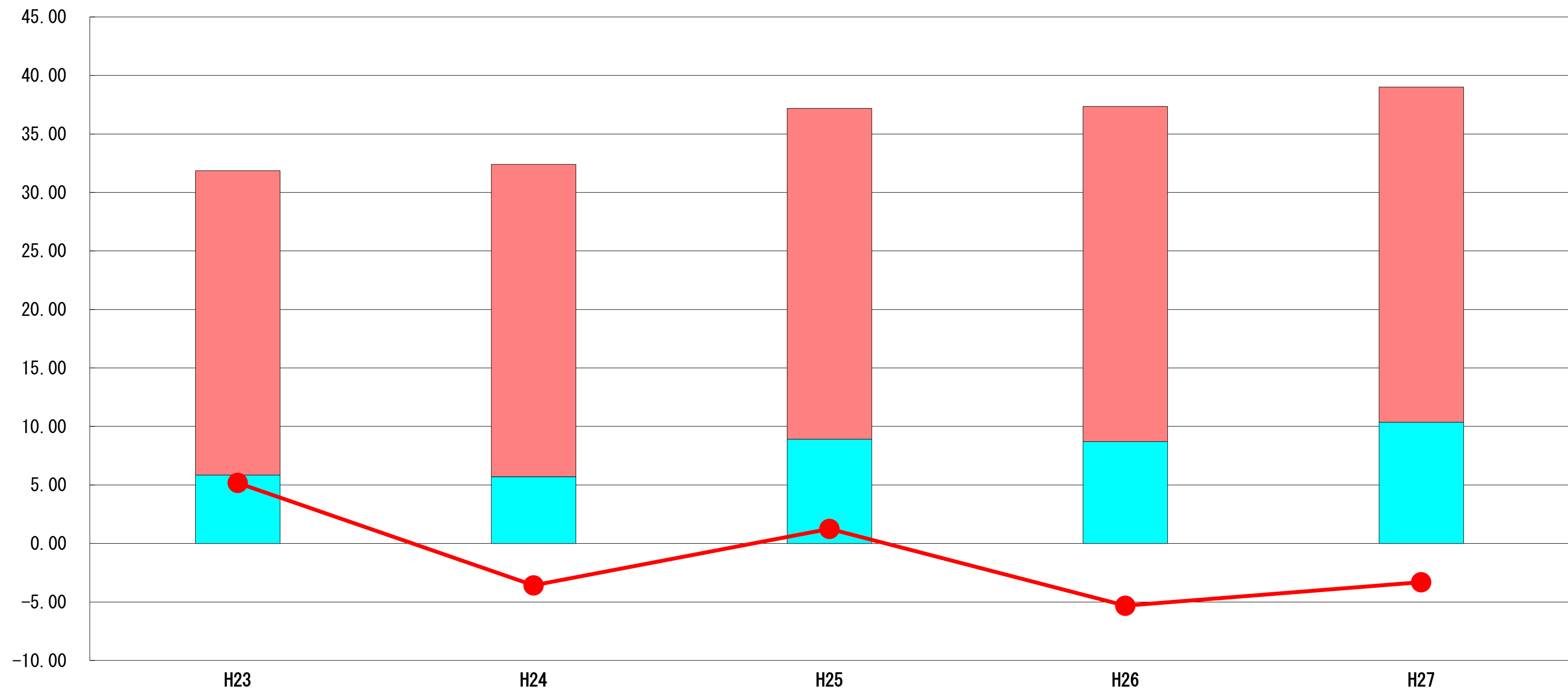
農林水産業費は、住民一人当たりの金額が、類似団体平均値を上回っている。この要因としては、筑後川下流白石平野土地改良事業負担金が発生したためであり、単年度措置のため今後は平均値前後で推移していくものと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		26.03	26.71	28.27	28.65	28.64
実質収支額		5.84	5.69	8.92	8.71	10.36
実質単年度収支		5.17	▲ 3.58	1.24	▲ 5.32	▲ 3.31

分析欄

財政調整基金残高は、事務的経費の節減等により財源確保が何とかできており、ここ数年ほぼ横ばいで推移し、残高を減らさずに維持できている。

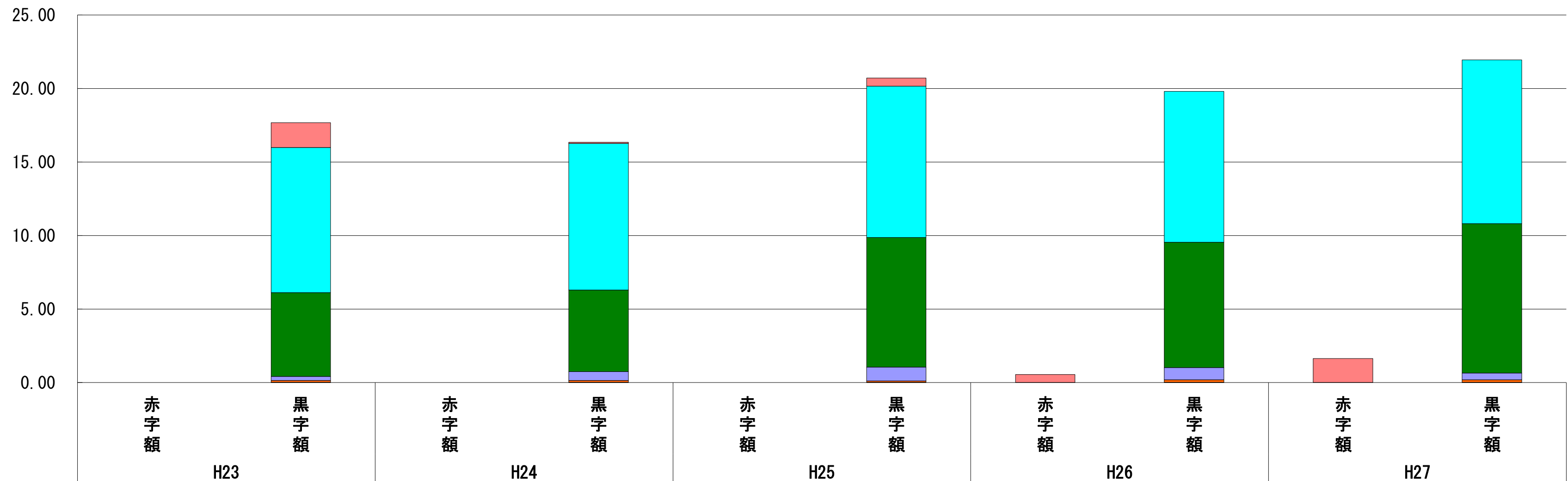
実質収支比率については、過去３年間、多額の繰越金により高い水準となっているので、今後は的確に決算見込みを把握するよう努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
江北町国民健康保険事業特別会計		1.70	0.08	0.55	▲ 0.54	▲ 1.63
江北町水道事業特別会計		9.87	9.98	10.29	10.26	11.14
一般会計		5.70	5.55	8.82	8.53	10.17
江北町下水道事業特別会計		0.27	0.60	0.95	0.83	0.46
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.13	0.13	0.09	0.17	0.17
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国保会計については、26年度に引き続き約47百万円の赤字決算となった。26年度に保険料率を改正したものの改善することができなかった。
30年度の国保広域化に向けた赤字解消策として、再度保険料率の改正を検討するとともに医療費の抑制に向けた施策を実施する必要がある。
一般会計においては、昨年度と同様に多額の繰越金により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。
その他の会計についても、黒字決算となり今後とも健全財政に努めていくこととする。

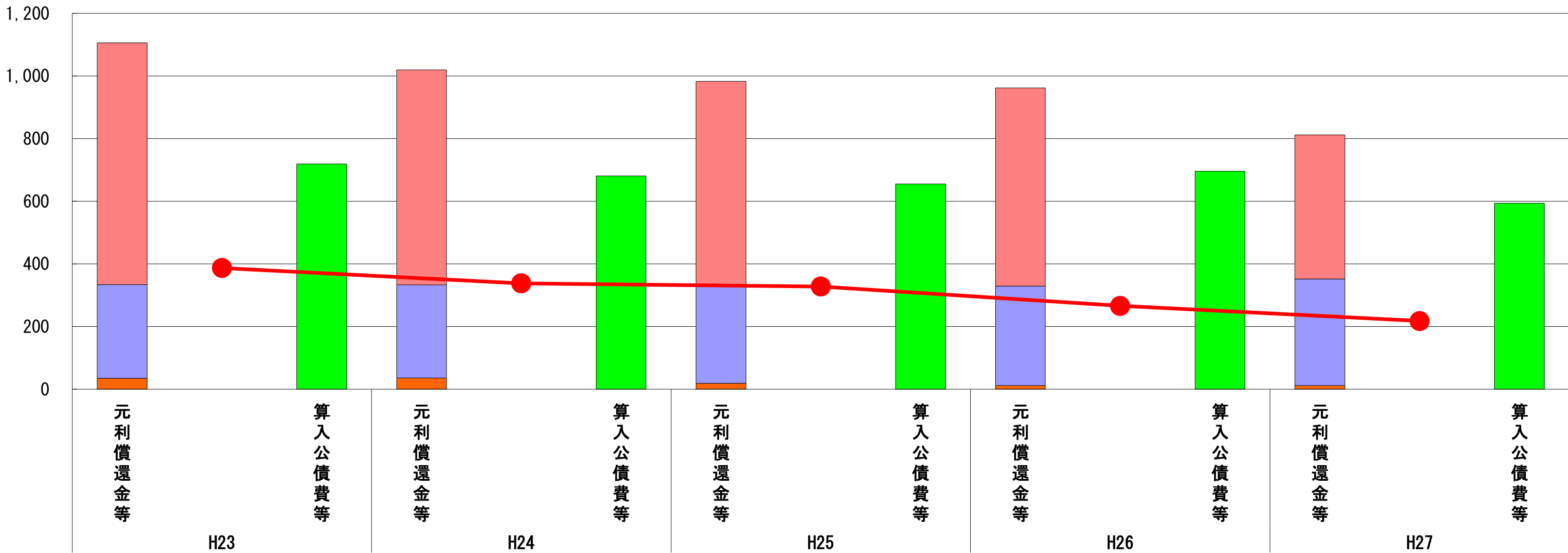
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		772	686	656	633	460
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		299	297	308	317	340
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	36	19	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		719	681	655	696	594
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		387	338	328	266	218

分析欄

普通会計における元利償還金については、大型事業等の償還終了に伴い173百万円の大
幅な減となった。
しかしながら、下水道事業債の償還に対する繰出しが年々増加傾向となっており、5年後にピークを迎えることとなる。
また、組合等が起こした地方債についても今後は、ごみ処理センター建設に係る償還が始まるとさらに多額となる見込みである。
こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努めていかなければならない。

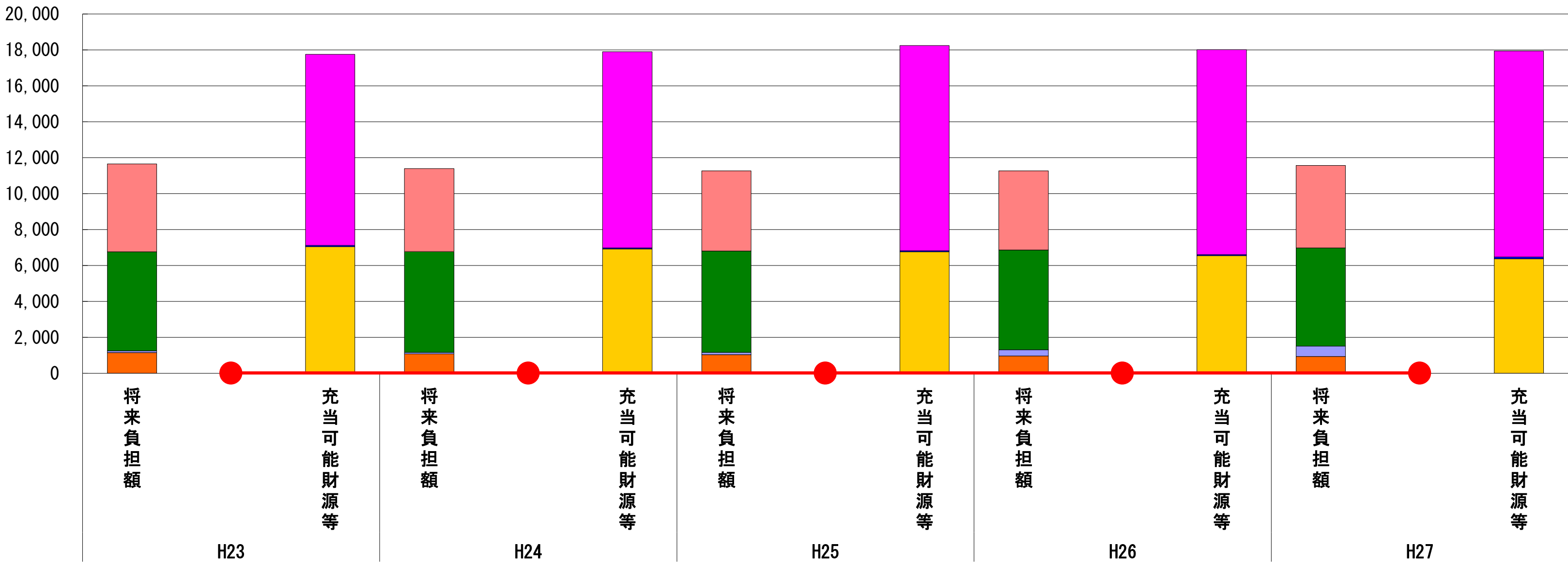
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,902	4,614	4,468	4,406	4,590
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,503	5,608	5,642	5,558	5,470
	組合等負担等見込額		98	87	130	342	570
	退職手当負担見込額		1,155	1,081	1,028	963	933
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,638	10,911	11,423	11,412	11,474
	充当可能特定歳入		70	63	59	54	95
	基準財政需要額算入見込額		7,045	6,918	6,758	6,542	6,374
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 6,096	▲ 6,502	▲ 6,973	▲ 6,738	▲ 6,381

分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。
一般会計等に係る地方債残高は年々減少傾向となってきたが、町営住宅建設及び築水事業に係る負担金による地方債の借入れにより昨年度と比較して増加となった。
公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考ええる。
また、組合等負担等見込額についても、ごみ処理センター建設に係る地方債により増加となった。
充当可能基金については、ほぼ横ばいで推移しており、安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。